

令和6年度 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業 中間支援振り返りシート（2025.3）

活動団体の活動におけるテーマ

『永代不朽の自給するまちづくり：チリも積もれば山都なる！』

活動団体の活動地域：熊本県山都町

活動団体名：株式会社山都竹琉

中間支援主体名：熊本県山都町

活動計画（概要）

地域循環共生圏の構築を通じてありたい地域の姿

山都町には、令和5年に国宝として指定された「通潤橋」があり、支えあいや創意と団結の象徴となっている。江戸時代から続くこの石橋は、水不足という地域課題を解決した。「通潤橋」は、末代までの地域の発展を願い「永代不朽」を合言葉に、地域の人々が協働して完成した。地域住民が石橋造りの原点に倣い、未来への橋渡し役として、地域循環共生圏の取組みを通じて、永代不朽のまちづくりを推進する町を目指す。

地域に必要なプラットフォームの体制や仕組み

株式会社山都竹琉は、町内のステークホルダーと連携し、竹粉利用及び食育の推進、空き家対策、新規就農支援等を支えてきた。

今回、町と連携し、町内のステークホルダーの活動内容を把握・調整しながら、地域循環共生圏づくりを横断的に推進していく体制を構築する。

人材不足を補う受け皿となる、特定地域づくり事業協同組合の立ち上げ。

ローカルSDGs事業として取り組む内容

- ・ステークホルダーしゃべり場づくり
- ・山都町オリジナル竹堆肥づくりと地域資源の高度化利用
- ・町内スマート農業の普及、推進
- ・農産物の付加価値向上に向けた取り組み
- ・かぐや米、かぐや米焼酎の海外展開
- ・空き家リノベーション（移住希望者受入れ態勢の構築、宿泊施設充実）
- ・海外との交流を通じた環境インターンシップ人財育成

地域の現状

山都町は有機農業を営む有機JAS認証事業者数が全国1位のため、**新規就農を目指す移住者が多い傾向にある。**一方、**少子高齢化率は県内NO.1で人材不足が顕著**である。

移住者による外からの新しい風と、町のSDGs関連事業者との有機的な連携やマッチングに至っておらず、**空き家や農地、事業承継などの課題が山積**している。

2026年度末の状態目標

- SDGs未来都市、オーガニックビレッジ宣言である地域の強みを活かし、行政と民間事業者、学校関係との横連携をさらに強化することで事業が創発される環境（アグロエコロジー※1イノベーションセンター）が整備され、更なる地域の付加価値創造と国内外への情報発信につながる。※1…農業生態学
- 特定地域づくり事業協同組合所属が5名から7名への事業拡大とともに、これまでの取組みにより、町外をはじめ外国人技能実習生や学生インターンに選ばれる住みたいまち（地域循環共生圏）となり、ステークホルダーの人財不足などの地域課題解決とステークホルダーが取り組む事業をさらに加速させる。

2025年度末の状態目標

- 特定地域づくり事業協同組合所属が約5名でスタートし、ステークホルダーの人財不足の解消と事業の加速化を期待する。
- 中間支援を通して、ステークホルダーの縦割り活動と断片的で硬直化していた状態から行政との横連携が図られることで事業の好循環が生まれ、県有地利活用（農業試験場跡地を体験農場として活用）と新事業創発、付加価値創造と海外展開へつなげる。
- 活動が停滞していた空き家利活用に向けて、20代若手の地域おこし協力隊やIターン者を巻き込むことで活動が活発化し、インバウンド増加や交流人口の広がり新たな担い手のすそ野を拡大させる。

2024年度末の状態目標

- コアメンバーに負担が集中しているため、役割分担や人員補充など体制についても持続性を意識した改善が必要。（⇒特定地域づくり事業協同組合で、安定した人員体制に改善することを期待。）コアメンバーの活動と関係する特定地域づくり事業協同組合の組織立ち上げ。
- 事業化に向けて部会的な活動が進んでいるため、メンバー同士の交流の機会を増やし、PFとしての結束力を高め、インバウンド対策や地域コンテンツ磨き上げ・付加価値創造と海外展開へつなげる。（⇒町との協議・連携が進んでいるため各事業が加速化することを期待。）
- 活動を持続可能なものとするために、安定して稼げる仕組みづくりを考える場づくりを設定する。（⇒地域商社の設立期待。）

■見立て

地域おこし協力隊や新規就農者等の人材を地域の古老や農林業のレジェンド等とマッチング、地元の矢部高校生を含む幅広い年代で構成され、SDGs関係者全体の連携に発展させていく必要がある。

<地域のビジョンを描く>

過去2年のPF事業を通して町のSDGsや脱炭素の推進意識が芽生え始めている。➡多層的に推進する必要がある。

<体制を整える>

- ・特定地域づくり事業協同組合設立に向けた準備を進めている。
- ・地域資源循環活用に向けたハード整備の準備を進めている。（堆肥舎、バイオマス発電施設など）

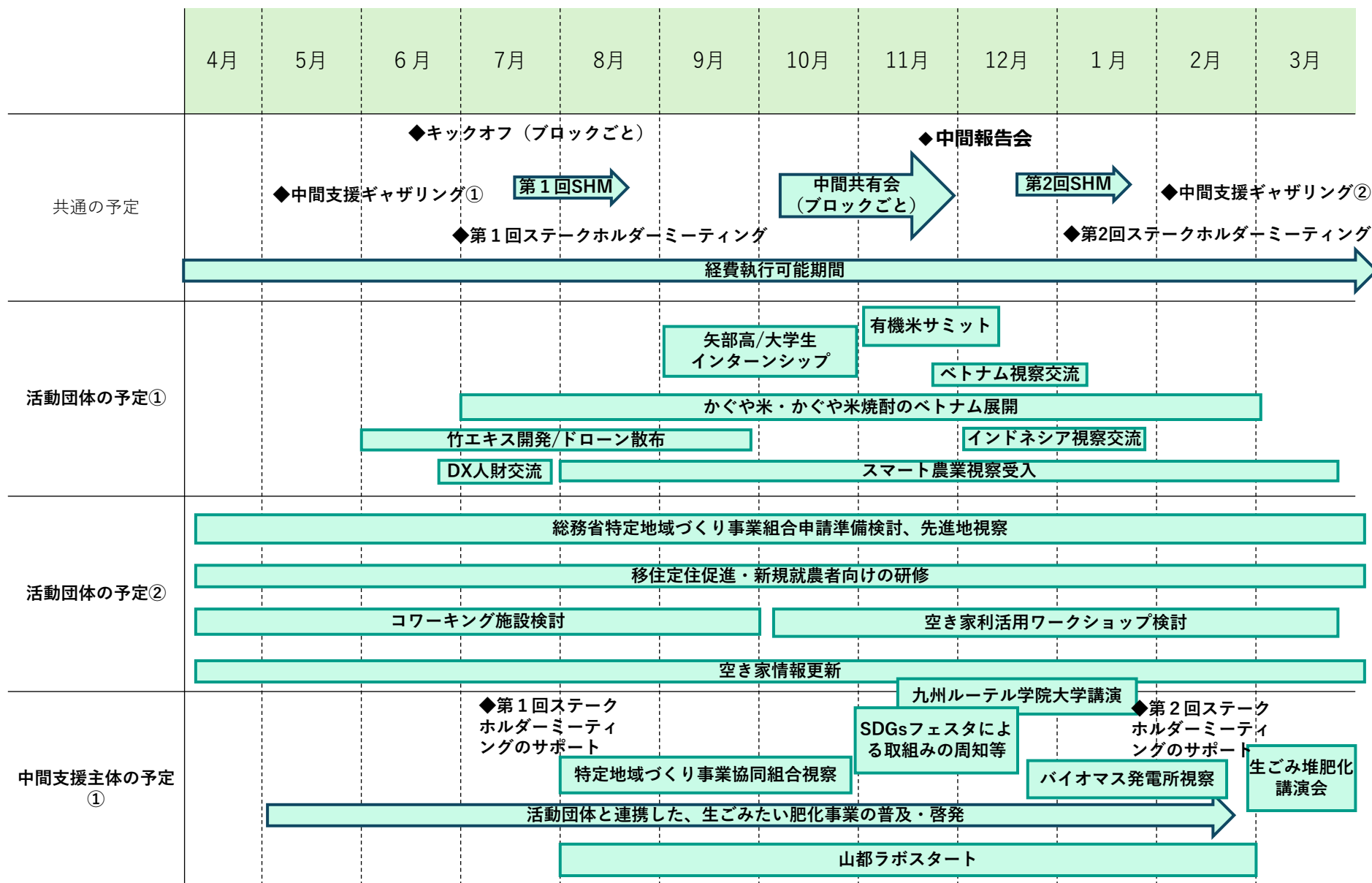
■打ち手

- ・ステークホルダーミーティングにおけるネットワーク形成支援や情報収集・提供（補助事業の紹介等）
- ・人材不足を補う特定地域づくり事業協同組合設立に向けた情報収集・提供
- ・移住定住促進に向けた政策提言、資金支援
- ・地域資源循環活用に向けた、普及啓発支援や情報収集・提供
- ・活動団体の取組みをPRする機会の提供
- ・食のブランド化、移住者農業者マッチングによる地域資源の6次産業化に向けたサポート

■中間支援機能の強化・振り返り

行政として、町の様々な政策や計画などと、活動団体やステークホルダーの取組みをリンクさせ、活動団体やステークホルダーの取組みがより効果的に推進できるよう、地域内循環を意識したローカルSDGs事業のタネ、芽だし、育成などの中間支援方法の知識を深めるとともに、活動団体等へのプロセス支援、資源の連結を通じて、事業化に向けた伴走支援のスキルアップを図る。

活動・支援のプロセスの振り返り



地域のビジョンを描く

取組「ステークホルダーミーティング開催支援」

【活動内容】

8月6日に、町のステークホルダー約50名が一堂に会し、ステークホルダーミーティングを開催した。**中間支援主体**の事業報告や、**活動団体**をはじめとする各自の取組の共有、事業の進捗、地域課題解決に向けて議論した。テーマや進め方については、**中間支援主体**と**活動団体**で綿密な打合せのうえ決定した。併せて、観光DXの取組や、特定地域づくり協同組合立ち上げについての構想を報告した。

【成果】

ワークショップはSDGsの三側面でグループ分けし、各分野における参加者の強みを活かした取組の進捗状況や成果の共有がスムーズにできたことにより、グループごとの連携がさらに深まった。昨年の事業のタネに基づき活動していたメンバーが、新たな参加者と意見交換を行いながら情報を共有した。

また、産学官金幅広いステークホルダーの参加により、新たなパートナーシップ創出が促進された。

ステークホルダーが協力することで、次の事業に向けた話が進み始めている。（例、ゼブラ事業、農泊・民泊事業）

【活動の様子】

山都町の強みを活かすSDGs推進が確認されたWS



中間支援主体の発表



活動団体の発表



各グループによるWS



県立大の石橋教授による全体総括



カダブラによるDX/生成AIくもん



バイオマス発電所視察



←R7.1.29ステークホルダーミーティング

バイオマス発電所視察を踏まえて、山都町での実現可能性などについて意見交換を行った。

活動・支援のプロセスの振り返り

■今年度、地域循環共生圏づくりのポイントとして注力したアクションサイクル①

地域のビジョンを描く「ステークホルダーミーティング開催支援」

中間支援主体の支援

- **上記アクションサイクルの取組を活動団体が進めるにあたっての見立て**

活動団体は、これまでの2年間地域循環共生圏づくりに取り組んでいた。本町が中間支援を実施することで仲間の増加や活動のすそ野が広がることが期待される。

- **具体的な支援内容（打ち手）**

ステークホルダーミーティング開催に向けた、テーマ設定や関係者との連絡調整、テーマ設定にあたってのアドバイスなどを実施した。

- **打ち手による活動団体の変化（意識・行動・活動の進捗）**

ステークホルダーミーティングを通じて、活動団体の新たな仲間探しや地域の目指す姿の共有が図られた。また、ミーティングにおいて、活動団体の取組みが認知され竹資源の活用が促進された。

- **中間支援主体としての気づき・成長**

活動団体を含む幅広いステークホルダーはプレーヤーとしての役割が強いため、コントロールすることが非常に困難であったと感じた。

活動団体の取組

- **活動名・時期**

開催令和6年8月6日と令和7年1月29日にステークホルダーミーティングを開催した。

- **なぜそれを実施したのか（実施目的）**

ステークホルダー取組みの紹介や課題提案、意見交換を通じて、ありたい地域の姿の共有（統一認識）を図り、ありたい地域に向けて、ステークホルダーの連携を深めることを目的とした。

- **実施したことによって共生圏づくりにどのような変化が起きたか（活動団体自身の変化・周囲の変化等の共生圏づくりに関わる進捗）**

ありたい地域の姿について統一の認識が図られた。また、ステークホルダーが考えている地域課題は、共通のものが多く、現状のままでは地域を持続できないという危機感により、新たな行動の契機となるミーティングであった。活動団体の取組みに興味・関心を持つステークホルダーが増加した。（※SHMに参加したことで、様々なステークホルダーの取組みを知ることができたという意見が多数あった。）

仲間を探す

取組「有機米サミットの開催支援」

【活動内容】

11月3日に、「SDGs未来都市」である町の魅力を広くPRし、持続可能なまちづくりをさらに発展・加速させるため**中間支援主体**によるSDGsフェスタを開催した。SDGsフェスタでは、SDGsアワード表彰式や福祉まつり、有機米サミットを開催した。有機米サミットは、町内の農家組織やスマート農業企業、団体が協力し実施した。これまでの50年の歴史を振り返るとともに、これからの50年に向けた取り組みについてパネルディスカッション、新米の食味比べをした。**活動団体、「株式会社farmo※、オーレック、ニューグリーン」とスマート農業機械を共同展示・出店した。**（※水位センサーなどスマート農業製品のメーカーで、farmo社とは町内の水路を使った遠隔操作に関する実証事業を計画中）

【成果】

有機農業と有機米について学ぶ機会を提供した。講師から**首都圏の学校給食への供給、オーガニックビジレッジのフレドシップシティーという自治体連携（世田谷区）の可能性について報告があり、地域社会の結束強化、SDGsに向けた共通の目標や価値観が共有された。**これにより、町内の多様なステークホルダーが協力しながら地域社会におけるSDGsの達成に向けた意識醸成がなされた。また、**中間支援主体によるフェスタの集客効果と有機米サミットとの連携**により幅広いステークホルダーに向けて、有機農業と有機米の魅力について発信することができた。（約60名）

【活動の様子】



町内ステークホルダーを表彰



有機米サミットの様子

【今後の対応】

SHM等を通じて町のSDGsに関する取組とステークホルダーとの連携をさらに強化する。有機米推進のための取組、有機堆肥製造整備事業など。

活動・支援のプロセスの振り返り

■今年度、地域循環共生圏づくりのポイントとして注力したアクションサイクル①

仲間を探す「有機米サミット開催支援」

中間支援主体の支援

- **上記アクションサイクルの取組を活動団体が進めるにあたっての見立て**

活動団体が取り組んでいる有機農業について、幅広く周知することで新たな協働が生まれることを期待した。また、有機農業を推進することで、食の安心安全と地域の環境保全に寄与する。

- **具体的な支援内容（打ち手）**

中間支援主体主催のSDGsフェスタの集客力を活かすため、有機米サミットを協働開催した。

- **打ち手による活動団体の変化（意識・行動・活動の進捗）**

有機米の魅力を幅広く発信できたことで、首都圏の学校給食へ山都町産有機米の供給に向けて、進捗が図られた。

- **中間支援主体としての気づき・成長**

有機米の魅力が広がることで地域の活性化につながるが、一方で安定供給に向けた効率化（スマート農業など）が必須となってくると感じており、町農林振興課とスマート農業普及に向けた連携強化を図り、有機米のブランド化、ひいては有機の町日本一の山都町のブランド化に寄与できるものと感じている。

活動団体の取組

- **活動名・時期**

令和6年11月3日に有機米サミットを開催した。

- **なぜそれを実施したのか（実施目的）**

これまでの50年の有機農業の歴史を振り返り、これから50年に向けた取組みについてのパネルディスカッションを通じて、有機農業と有機米の魅力を、地域内外に向けて幅広く発信するために開催した。

- **実施したことによって共生圏づくりにどのような変化が起きたか（活動団体自身の変化・周囲の変化等の共生圏づくりに関わる進捗）**

・有機米の首都圏学校給食への供給に向けて、地域内の農家組織やスマート農業企業などの連携が強化された。

・活動団体が実施してきた竹資源利活用の取組が、中間支援主体や環境省などの伴走支援を受けたことで、広く周知・認知され始め、環境の付加価値をもった「かぐや米」が、首都圏との連携・流通につながりはじめていることは、地域循環共生圏の賜物と言える。

活動・支援のプロセスの振り返り

- （特に前2スライドの支援を実施するにあたり、）今年度、力を入れて取り組んだ中間支援は？（中間支援機能チェックリスト.xlsxより上位3つを選んで記入）

協働ガバナンスの項目	中間支援機能	項目（番号）	支援をしたタイミング等
参加の誘発	プロセス支援	(1) ①	ステークホルダーミーティング開催時
協働のプロセス	プロセス支援	(1) ①	ステークホルダーミーティング開催時
チェンジ・エージェント機能	立地拠点機能	(2) ①	SDGs フェスタ（有機米サミット）開催時

● 共生圏づくりを進めるために、活動団体の能力をどう引き出せたか

・活動団体の強みの一つである「有機農業」を幅広く周知することができた。サミット開催を契機に、首都圏への給食に有機米を供給する準備が進むなど、県外への良い波及効果が表れた。

・活動団体の竹チップ（生ごみ堆肥化）もステークホルダーに対し、周知・配布することとしている。

● 中間支援主体として向上したと思う中間支援機能

・MT開催にあたっては、ステークホルダーが参加したくなるようなテーマを設定することができた。SHMにおけるGWでは、各Gにキーマンを配置することで、積極的な対話を促進することができた。

・中間支援主催のイベント内で活動団体の有機米サミットを開催したことでシナジー効果が最大限発揮されたと感じた。

● R6課題だと感じたこと

活動団体含む各ステークホルダーが思い描く事業について、実現可能なのか、また実現できるのであれば有効な支援の方法、方策などの具体策について課題があると感じている。

地域循環共生圏づくりに向けた次のアクション

- 地域循環共生圏づくりのために、どのような中間支援機能を発揮できるか、と考えているか。R7～中間支援主体として今後どのようなになりたいか。

・今年度に中間支援主体として取り組んだ経験を、次の中間支援主体へ繋げるようにしたい。

・活動団体や中間支援主体の活動が拡大することで、地域の課題解決を担う主体やプレイヤーの動きが、繋がりながら加速していくようにマッチング機能をはたしていきたい。

- 活動団体がアクションサイクルを回せるようにするための次年度の見立て・打ち手（具体的な支援策）

・引き続き、活動団体の強みである「有機米」や「竹資源の利活用」について、中間支援のネットワークを活用し、地域内外に向けて情報発信していきたい。

・活動団体が計画している堆肥舎整備、バイオガス発電プラントや特定地域づくり事業協同組合設立に向けて、情報提供などの伴走支援を行っていきたい。

- 地方・全国事務局にサポートしてもらえると嬉しいこと